

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	児童扶養手当支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

八千代市は、児童扶養手当支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

八千代市長

公表日

令和4年7月8日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当支給に関する事務
②事務の概要	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当給付事務等を行っている。 特定個人情報を以下の事務で取り扱う 児童扶養手当の審査・認定・給付
③システムの名称	八千代市福祉系情報システム(児童扶養手当システム)、中間サーバー、団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当支給ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)別表第一第37の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府、総務省令第5号)第29条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1. 番号法別表第二(別表第二における情報提供の根拠)第13項、第16項、第26項、第30項、第47項、第64項、第65項、第87項、第116項(別表第二における情報照会の根拠)第57項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府、総務省令第7号)(主務省令における情報提供の根拠)第10条の3、第12条、第19条、第26条の2、第35条、第36条、第44条、第59条の2(主務省令における情報照会の根拠)第31条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子ども部 子ども福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 法務課 情報公開班 047-421-6713
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 子ども福祉課 047-421-6753

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年8月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月13日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当給付事務等を行っている。 特定個人情報を以下の事務で取り扱う 児童扶養手当の審査・認定・給付	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当給付事務等を行っている。 特定個人情報を以下の事務で取り扱う 児童扶養手当の審査・認定・給付	事前	評価書の見直しによる
平成29年7月13日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)別表第一 第37の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府、総務省令第5号) 第29条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。)別表第一 第37の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府、総務省令第5号) 第29条	事後	評価書の見直しによる
平成29年7月13日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	子ども部 子育て支援課	子ども部 子ども福祉課	事後	組織改正による
平成29年7月13日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	相原 美恵子	子ども福祉課長 伊藤 雅幸	事後	人事異動による
平成29年7月13日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 情報管理課 情報公開室 047-483-1151(代)	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 法務課 情報公開班 047-483-1151(代)	事後	組織改正による
平成29年7月13日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 子育て支援課 家庭支援班 047-483-1151(代) 内線2274	〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5 八千代市役所 子ども福祉課 047-483-1151(代)	事後	組織改正による

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月13日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年6月16日 時点	事後	評価書の見直しによる
平成29年7月13日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる
平成30年5月30日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	評価書の見直しによる
令和1年6月24日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ②所属長の役職名	子ども福祉課長 伊藤 雅幸	課長	事後	
令和1年6月24日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年8月1日 時点	平成30年8月1日 時点	事後	
令和1年6月24日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月24日	Ⅳリスク対策	—	新様式への変更に伴い「Ⅳリスク対策】につい て記載	事後	
令和2年7月17日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年8月1日 時点	令和元年8月1日 時点	事後	
令和2年7月17日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年11月25日	Ⅱ しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和元年8月1日 時点	令和3年8月1日 時点	事後	
令和3年11月25日	Ⅱ しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	

